

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	23,631	流 動 負 債	18,988
現 金 預 金	768	支 払 手 形	1,289
受 取 手 形	354	工 事 未 払 金	4,446
完 成 工 事 未 収 入 金	20,064	短 期 借 入 金	6,202
未 成 工 事 支 出 金	175	未 払 法 人 税 等	521
材 料 貯 蔵 品	47	未 成 工 事 受 入 金	2,401
未 収 入 金	144	工 事 損 失 引 当 金	2,666
仮 払 金	628	賞 与 引 当 金	637
繰 延 税 金 資 産	1,315	未 払 金	263
そ の 他	132	預 り 金	499
		そ の 他	59
固 定 資 産	5,656	固 定 負 債	5,301
有 形 固 定 資 産	2,766	退 職 給 付 引 当 金	5,126
建 物 ・ 構 築 物	1,555	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	143
機 械 ・ 運 搬 具	859	そ の 他	30
工 具 器 具 ・ 備 品	99		
土 地	251	負 債 合 計	24,289
無 形 固 定 資 産	98		
ソ フ ト ウ ェ ア	98	純 資 産 の 部	
そ の 他	0	株 主 資 本	4,998
投資その他の資産	2,792	資 本 金	350
関 係 会 社 株 式	22	資 本 剰 余 金	4,068
従 業 員 長 期 貸 付 金	11	資 本 準 備 金	4,068
繰 延 税 金 資 産	2,732	利 益 剰 余 金	580
そ の 他	25	そ の 他 利 益 剰 余 金	580
		繰 越 利 益 剰 余 金	580
		純 資 産 合 計	4,998
資 産 合 計	29,288	負 債 及 び 純 資 産 合 計	29,288

損益計算書

〔平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで〕

(単位：百万円)

完 成 工 事 高		32,348
完 成 工 事 原 価		29,513
完 成 工 事 総 利 益		2,835
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,413
営 業 利 益		421
営 業 外 収 益		129
受 取 利 息	0	
賃 貸 料	27	
為 替 差 益	18	
材 料 貯 蔵 品 売 却 益	2	
生 命 保 険 配 当 金	58	
事 務 取 扱 手 数 料	18	
そ の 他	4	
営 業 外 費 用		116
支 払 利 息	74	
団 体 定 期 保 険 料	41	
そ の 他	0	
経 常 利 益		434
特 別 損 失		185
固 定 資 産 処 分 損	2	
固 定 資 産 減 損 損 失	182	
税 引 前 当 期 純 利 益		248
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		514
法 人 税 等 調 整 額		△ 365
当 期 純 利 益		100

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式……………移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - (1)未成工事支出金…個別法による原価法
 - (2)材料貯蔵品……………主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法、それ以外は定率法
 - (2)無形固定資産
自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法
その他は定額法
4. 重要な引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金は、営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2)賞与引当金は、従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当期の負担に属する額を計上しております。
 - (3)工事損失引当金は、受注工事の将来の損失発生に備えるため、当期末における手持工事のうち、翌期以降の損失発生が確実であり、かつ損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。
 - (4)退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - (5)役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく期末要支給額の総額を計上しております。
5. 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高の計上は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後の取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,035 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	43 百万円
短期金銭債務	6,235 百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
完成工事高	10 百万円
営業費用	552 百万円
営業取引以外の取引高	76 百万円
2. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は826百万円であります。	

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数	
普通株式	7 千株
2. 配当に関する事項	
基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの	

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	80百万円	利益 剰余金	11,488.00円	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

1. 繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	242 百万円
工事損失引当金	1,013 百万円
未払事業税	43 百万円
未払事業所税	11 百万円
その他	4 百万円
繰延税金資産（流動）合計	1,315 百万円
2. 繰延税金資産（固定）	
減価償却超過額	27 百万円
一括償却資産	6 百万円
退職給付引当金	1,846 百万円
役員退職慰労引当金	51 百万円
海外工事損失否認額	121 百万円
固定資産減損損失	1,155 百万円
繰延税金資産（固定）合計	3,209 百万円
評価性引当額	△ 14 百万円
繰延税金資産（固定）合計	3,195 百万円
3. 繰延税金負債（固定）	
固定資産圧縮積立金	△ 462 百万円
繰延税金負債（固定）合計	△ 462 百万円
4. 繰延税金資産（固定）の純額	2,732 百万円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、株式会社横河ブリッジホールディングスからの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

また、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

また営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注2）参照）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	768	768	—
(2) 受取手形及び完成工事未収入金	20,419	20,419	—
(3) 支払手形及び工事未払金	(5,736)	(5,736)	—
(4) 短期借入金	(6,202)	(6,202)	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに受取手形及び完成工事未収入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 支払手形及び工事未払金、並びに短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）関係会社株式（貸借対照表計上額22百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含まれておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

種類	会社等の名称 又は氏名	資本金 又は 出資金 (百万円)	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱横河 ブリッジ ホールディングス	9,435	(被所有) 直接 100%	土地・建物の 賃借、事業の 経営管理、運 転資金の借入	不動産の賃借 (注1)	204	未払金	13
					事業の経営管理 (注2)	323	前払費用 未収入金	101
					運転資金の借入 (注3)	5,043	短期 借入金	6,202
					借入利息の支払 (注3)	74		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 当社が㈱横河ブリッジホールディングスとの間に締結した経営管理契約に基づき、取引条件を決定しております。

(注3) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	資本金 又は 出資金 (百万円)	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会社	横河工事㈱	350	なし	新設橋梁の現場 工事を外注	新設橋梁の現場 工事を外注 (注)	5,141	工事未 払金	1,359

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | | |
|---------------|----------|-----|
| 1. 1株当たり純資産額 | 713,992円 | 33銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 14,358円 | 93銭 |

(減損損失に関する注記)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	千葉県千葉市
用途	賃貸用不動産
種類	建物、土地等
減損額	土地 182百万円

当社は事業用資産については、事業を基準としてグルーピングを行い、賃貸用不動産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

千葉県千葉市の賃貸用不動産の売却を決定したことに伴い、当事業年度において当該資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を用途転用に伴う減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によっております。